

株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日
定時株主総会	毎年5月
単元株式数	1,000株
基準日	定時株主総会の議決権 2月末日 期末配当金 2月末日 中間配当金 8月末日
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたとき は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL／ http://www.takihyo.co.jp ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算 書はEDINET(金融商品取引法に基づく有価 証券報告書等の開示書類に関する電子開示 システム)にて開示しております。
証券コード	9982
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
株主優待制度	2月末と8月末に1,000株以上保有の株 主様に対して、オリジナル製品を贈呈さ せていただいております。今回2月末の 株主優待商品は名古屋扇子です。また、 2月末日現在で1,000株以上保有の株主 様の中から抽選で10名様に、50万円 の旅行券を贈呈させていただきます。

株式の諸手続きについてのお問い合わせ先

 0120-78-2031

最新のIR情報はHPにてご覧いただけます。
<http://takihyo.co.jp/ir/index.html>



BUSINESS REVIEW 100

For the year ended
February 28, 2011



代表取締役社長
滝 一夫

「変革」と「前進」。タキヒヨー元年の幕開け

タキヒヨーの 新たな一歩 に向けて……

株主の皆様はじめまして。本年3月、タキヒヨーの代表取締役社長に就任いたしました滝一夫と申します。

先頃の東日本大震災は、各地に甚大な被害をもたらしました。この未曾有の大災害により、犠牲になられた方々のご遺族の皆様に対し、深くお悔やみ申し上げますとともに、被害に遭われた皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

また、被災地の復興のために全力を尽くしていらっしゃる方々に、敬意の意を表しますとともに、一日も早い復旧を祈

念いたします。

さて、当社の業績ではありますが、第100期は残念ながら減収減益の厳しい結果となりました。昨年は組織の再編、新物流拠点の稼働、海外拠点網の強化などを進めましたが、消費需要の冷え込みが大きく、収益を改善させるまでには至りませんでした。

2011年度は厳しい経営環境のなかでの船出となりました。今年は創業（1751年）から260年の節目となる年でもあります。タキヒヨーの歩みを振り返ります

と、時代ごとに直面する課題に対して、新しい分野に果敢に挑み、苦難を乗り越えてきました。

大正期から昭和初期には教育機関の創設、ホテルの運営に挑んだほか、戦後の1960年代には扱い商品を和装から洋装へと大きく舵を切りました。90年代には株式上場を果たし、現在は海外進出に挑戦中です。

時代ごとに変わる社会や市場の動向に合わせ、当社はつねに挑戦と前進を続けてきました。海外市場へと打って出る今

のタキヒヨーを、創業者である初代兵右衛門が見たら、どれだけ驚くことでしょうか。

タキヒヨーは現在、大きな転換期をむかえていますが、我々はこれまで同様、立ち止まることなく前に進むだけです。そして、今後も皆様のご期待に添えるよう、従業員とともに、全力で挑戦と改革に取り組んでいく所存です。株主の皆様におかれましては、これまでと変わらず、当社へのご愛顧とご支援をいただければ幸いです。



繊維商社として復興支援にも貢献を

2011年3月に発生した大震災による影響は、被災地や計画停電の地域を含めて広範囲に及び、当面は各地で制約の多い生活が続くと予想されております。

当社はこれまで繊維商社として、国内を主なマーケットに衣料品や生地を提供してきました。衣料品は日常生活の必需品です。私どものこれまでの経験とノウハウが、少しでも被災地の方々のご支援に生かすことができればと考えています。

震災後当社は、個別アイテムの収益の一部を義援金に充てる取り組みに着手し

ました。たとえば、アンクラインニューヨーク (AKNY) 部門では、復興支援を目的にした特製Tシャツの販売を、4月20日から各店で開始しております。



「希望」「信頼」「強さ」とプリントされたTシャツ。

また、今夏は電力の供給不足が懸念されますが、汗をかきやすい時期には「吸汗速乾」素材（機能性素材）などを使った衣料品へのニーズが高まると予測され

ます。そうした動向をいち早く読み、当社だからこそできる対応に素早く取りかかるよう、準備を進めています。

「グローバルチャレンジ」で海外戦略を推進

創業260年をむかえた当社は、今年を「タキヒヨー元年」と位置づけています。そして、現在掲げている中長期的な事業テーマが、「グローバルチャレンジ」です。

国内のアパレル市場は、今後も大きな伸びが期待できないのが実状です。そこで世界市場に視野を広げ、「世界で戦えるタキヒヨーブランドの創出」をめざす。これがその目的です。

現在、海外販売額は全売上高の5%程度。その比率を高め、収益構造を変えていくには、体制づくりと社員の意識改革が急務です。海外事業を強化するため、まず、昨年7月に特設チームを設置しました。商品開発力で実績のある各営業部門と、輸出入業務のプロである貿易部門の選抜メンバーが参加する同チームは、海外拠点と連携しながら、現地の文化に根付いた販売戦略を進めています。

また、アジアでは中国（上海・香港）の現地法人に加えて、昨年9月に韓国の駐在員事務所を現地法人化しました。韓

国では大手小売チェーン店との取引が順調で、販売体制を整えています。

米国では昨年11月、駐在員事務所を支店に昇格させ、衣料品・生地の直販体制の強化を図っています。従来は代理店を通じて、主に生地を販売していましたが、今後は米国での自社ブランドの創出、パッケージ提案など新しいビジネスを開拓したい。展示会への出展など市場調査を進めるとともに、既存の営業網を通じた販売活動に尽力しているところです。

遠い将来の目標としては、日本に加え、中国、韓国、米国、欧州の各拠点にも本社機能をもち、世界5本社体制の構想を抱いています。遠大な構想の第一歩として、米国での新事業をぜひ軌道に乗せていきたいと考えています。

タキヒヨー韓国株式
会社・大手ファッション
品を提供。



パッケージングによる提案を組織面でも後押し

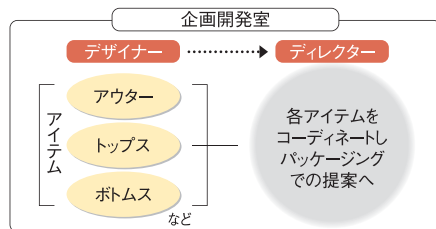


「グローバルチャレンジ」の対象は海外市場だけに限りません。収益の柱である国内市場では、事業のさらなる充実と新規開拓に力を注いでいきます。

タキヒヨーの強みは、コスト対応にとどまらず、付加価値の高い企画提案力にあると認識しています。当社ではこれまで、アパレル、百貨店、テキスタイルの各事業部で扱う商品が分かれ、取引先に単品で企画・提案する例がほとんどでした。そこで、市場ニーズに幅広く対応できる体制づくりをめざし、昨春に縦割組織（事業部制）を再編。部署の垣根を取り払う形で営業部制を導入しました。組織改革によって、素材から最終衣料まで、あるいはシャツ・スカートの上下セット、関連用品などをパッケージとして企画提案していく体制が整いつつあります。

また、昨年3月には営業部門ごとに商品開発のアイデアを集約する「企画開発室」を新設。同室には、商品開発の全体

像を統括するディレクター職を設け、幅広い視野からパッケージング提案できる体制を後押ししています。



さらに、海外の生産体制も再編中です。これまで国内向け衣料品の多くは中国沿岸部にある提携工場で生産してきましたが、コスト上昇や労働力不足が生じています。このため、中国内陸部や東南アジア地域での生産地開拓も進めています。

「グローバルチャレンジ」を着実に実行するには、全社一丸となった取り組みが欠かせません。新しい分野に果敢に挑戦できる人材には大いに期待しています。若手社員にも大きな責任と権限を与えて、海外にも積極的に人材を送り込みたいと考えています。

海外への挑戦と、国内事業の充実。この2本柱を、今後は3本、4本へと拡充していきたい。タキヒヨーの新たな取り組みは、今始まったばかりです。私たちの挑戦にご期待いただければと思います。

Apparel

結実しつつある
コーディネート
提案
による営業戦略

常務取締役・第2営業部統轄
岡本 智



昨年春、社内組織を事業部制から営業部制へと移行した効果が、第2営業部でも少しずつ現れ始めています。

当営業部は3つの婦人服部門とテキスタイル部門の構成。取引先に対して、従来は部門ごとにアウターやスカートなどを単品で提案していましたが、今は各チームが相互に協力して企画するコーディネート提案に比重を移しています。

もともと各部門にはものづくりのプロがいて、経験とノウハウは豊富にある。その人材を生かすため、昨年から各部門



今秋冬は、「コンフォータブル」をテーマに大人のカジュアルにクラシックをプラス。流行のデザインにコーディネート案を加味して、付加価値の創出を図る。

を統括する企画課長職を設け、より付加価値の高い商品づくりを進めてきました。こうした取り組みを続け、積極的に提案を行った結果、大手量販店向けのPB（プライベートブランド）生産を受注。今春からすでに納入を始めています。

一方、原料高騰、生産コストの上昇に対応するため、生産体制の見直しを進めています。労働コストが高騰している中国沿岸部から、工賃が割安な内陸部へと一部工場を移行するほか、バングラデシュ、ミャンマー、インドネシアへの生産シフトにも着手。今後は中国内陸部と東南アジアなどで30%程度の商品を生産し、コスト対策を実行していく計画です。

今秋からは雑誌「クロワッサン」と連携したブランド戦略（P.8参照）を展開していきます。今後も組織の総合力を生かし、付加価値の高い商品を提案していきたいですね。



雑誌「クロワッサン」と提携し

付加価値衣料を提供

当社は雑誌「クロワッサン」(マガジンハウス発行)と提携し、2011年秋から新ブランドを企画・販売する予定です。同誌は毎月45万部発行のファッション・生活雑誌。その知名度を生かして、付加価値を高めた衣料品・雑貨を提供し、他ブランドとの差別化を図っていきます。

ブランド名は「chambre de croissant (シャンブル・ド・クロワッサン)」。30代後半から50代前半の女性をターゲットに、雑誌のイメージに即した「大人の落ち着いたきれいな装い」が商品コンセプトです。アウター、インナーからボトムスまでのコーディネート提案が基本で、月ごとでテーマカラーを設定するなど、

Chambre de croissant シャンブル・ド・クロワッサン



4月に本社で開催された展示会。月ごとにブースを分け、テーマカラーを主張。会場を華やかに演出した。

カラーバリエーションの豊富さが特長。今後はベルト、アクセサリ、バッグなど小物アイテムを拡大していく予定です。

当社のノーブランド商品よりわずかに高い程度の価格帯で、販売チャンネルは地域量販店の衣料品売場を想定しています。年間で約100店舗への納品、小売額で初年度売上10億円を見込んでいます。



アウターのボタンにブランドロゴをあしらったり、ベルトにスカーフを通すなど、デザインには細部へのこだわりが。(デザイナー／若松晴香)

ANNE KLEIN NEW YORK

アंकラインニューヨーク



商品構成を一新し

勢いに乗るAKNY

アंकラインニューヨーク (AKNY) 部門は、昨秋、商品構成を一新。中心となる顧客層を40代女性に絞ったことが功を奏し、若い層や新規顧客を獲得でき、秋冬物は前年同期比で20%の売上増となりました。なかでもレギュラーサイズだけを扱う店舗では35%増と好調でした。ジャケット類を軸にコーディネート性を高めた戦略を展開したほか、カラートーンの統一、シルエットの見直しを進めたことも効果的だったようです。

今年の春物は、AKNYブランドの基調であるエレガンスにカジュアル感覚を加えた販売戦略が特長です。一例では、テキスタイル部門と連携して商品化したオリジナル素材のカットラメ使いのほか、

ボーダーやチェック柄を取り入れたブラウス、Tシャツなどを提案。

日本人の肌が一番似合うネイビーなどのカラー使いで、カジキュアルダウンしすぎない着こなしを提案。



また、ブランドの魅力をさらに高めるため、ネックレス、スカーフ、ベルトなど小物類とのコーディネート性も強化しています。

なお、店舗は今春、新たに3店を出店。30店舗体制での展開となりました。

Magic
マジックMagic出展で
北米市場をリサーチ

昨秋、現地事務所から支店へと組織を強化した米国では、スタッフを増員し営業活動を活発化させています。これと並行して、北米におけるアパレル市場の情報収集にも力を入れています。その一環として、2011年1月には米国最大級のカジュアル衣料展示会「Magic」(開催地ラスベガス)に出展。オリジナルブランドでの出展や商談を通じて、米国市場の現状を肌で感じ取っています。

Lecur
レクール期待がかかる新ブランド
「レクール」

糸や生地づくりからデザイン、縫製、最終製品である衣料品までを総合的に提供する新事業が、自社ブランド「レクール」(Lecur)。約100年前に製造された英国式紡績機で紡いだ糸を生地に使うなど、こだわりを極めた逸品です。エレガンス&カジュアルのキーワードのもと、中高年男性を対象にしたスーツ、シャツ、パンツなどを提案しています。2009年以降、欧州や米国で展示会を重ね、小規模ではありますが、商品化による実績を積み重ねています。欧米でのブランド定着への期待が高まっています。

名古屋扇子

※画像はイメージです。実際の商品とは異なります。

手仕事の秀作で、涼やかに

今回の株主優待商品は、名古屋の伝統工芸品のひとつ、名古屋扇子(紳士用・婦人用)です。

扇子は奈良時代から平安時代にかけて、日本で独自に発明されたといわれています。長い歴史をもつ日本の扇子は、今も私たちの暮らしに情緒を添える装身具として、親しまれています。また、開いた形が「末広がり」の形となることから、縁起物とされ、祝いの席での贈答品とし

ても重宝されてきました。

京都から名古屋(現在の西区幅下)に移り住んだ職人父子が、18世紀半ばに作り始めたのが名古屋扇子の起源といわれています。骨、扇面、要づくりなど、各工程を昔ながらの手作業で仕上げる技法が今も伝えられています。ご用意した名古屋扇子は扇骨の本数が45間(本)の最高級品。夏のお出かけのお供として、ぜひご愛用ください。

「品-SHINA-」

「錫の館」干支シリーズ
Zodiac2011

天体にある12宮の動物をモチーフにしたピューターのショットグラス。昨年からデザインを一新した同シリーズに今年の干支「卯」が登場。錫は水浄化効果があり、花器としての使用も可。ショットグラス 各8,400円



KIKI「江戸切子グラス」

江戸切子の技法で仕上げたグラスは、木本硝子会社とデザイナー・木下真一郎氏によるコラボ。年輪・柁目・玉市松(各タンブラー、オールド、ミニオールド、ショット) 15,750円～36,750円



洗練された高感度な逸品に出会う

「品-SHINA-」はタキヒヨーが新事業として手がけ、今年で5年目になる高級雑貨のセレクトショップです。

京都・室町三条にある老舗の帯問屋・菅田屋。その敷地奥の「蔵」に店舗があります。大正期に建てられた蔵と、昭和末期に増築された円筒形の塔が融合した建物内に、隠れ家的な空間が広がります。

店内には工芸品・雑貨を中心に、素材や技法、品質などにこだわった秀逸の品々を取り揃えてあります。商品の多くは、バイヤーが国内外の工房や作家のもとに足を運んで選び抜いた逸品たち。伝統の技を現代風に生かしたガラス細工、繊細な装飾を施した小物類、素朴で味わい深い木の器など、高感度な品々と出会うことができます。

また、店舗2階にはギャラリーを設置し、年数回の企画展覧会を開催。日本の伝統工芸や現代アートを伝える情報拠点としての役割も果たしています。



安藤寛泰「酒器ペアセット」

結晶釉とよばれる釉薬を使用。焼成して冷めていく過程で模様が浮き出るため、器は世界に二つとない1点ものに仕上がる。酒器ペアセット3点 8,400円



矢野志郎「板ガラス」

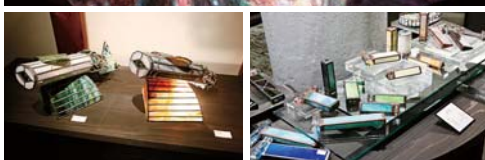
工業ガラスを使った工芸品。空気が間に入らないよう一枚ずつ手作業で張り重ね、表面を磨き上げて平らに仕上げる。縦・横・斜めなど不規則なガラスの重ね方によって、光の反射をより美しく見せる。

額装(オブジェ) 21,000円 / BOX(大) 25,200円、同(小) 21,000円 / キャンドルスタンド(S) 26,250円



鈴木幸枝「Yarn bazzar」

イタリア製の鮮やかな色合いの糸を用い、ニット、シルク、ビーズ、天然石を使って仕上げた小物類。バッグ 34,640円 / ネックレス(インカローズ・淡水パール) 24,990円 / ブローチ 12,600円 / 帯留め(青) 11,550円、(茶) 13,650円

ギャラリー
万華鏡展

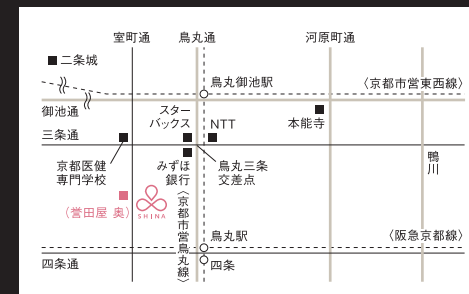
「幻燈夢鏡 / 吉田真・万華鏡展」を今年3月開催。光と色彩が掌中で絶えず揺れ動く幻想的な万華鏡の世界に、来店者たちは魅了された。



〒604-8165

京都市中京区室町三条下ル西側菅田屋奥
営業時間 / 11:00～19:00 定休日 / 水曜日
Tel / 075-257-5567
URL / <http://www.shinanet.jp/>

京都市営地下鉄烏丸御池駅から徒歩5分
阪急京都線烏丸駅から徒歩7分



第100期決算のご報告

当社を取り巻く環境につきましては、消費者の生活防衛意識から衣料品の買い控え傾向が続いており、低価格衣料の定着や天候不順による商品の売れ行き停滞など、アパレルマーケットの状況は一段と冷え込みました。収益面におきましても、主たる生産背景である中国の工賃上昇、人手不足に伴う需給の逼迫、納期遅れなどに伴うコストアップに加え、羊毛・綿をはじめとした原材料価格が高騰するなど、厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、商品別・販路別の縦割り組織を改め、事業横断的な営業本部制へ移行するとともに、韓国アパレル向け販売などの新規マーケットを開拓してまいりました。また、トップスからボトムスまでのトータルコーディネート提案力の強化、ODM（相手先ブランドによる企画・デザイン・生産）の拡大、ベビー・キッズ向け雑貨などの新しい商品企画の展開に取り組んでまいりました。

また、中国の協力工場との連携の強化、生産スペースの確保と早期発注の実施、中国内陸部やASEAN諸国の工場との提携など、生産背景の安定化に取り組むとともに、高騰する原材料価格の見極め、的確な品番数・数量設計による販売ロスの排除に努めてまいりました。

物流業務につきましては、愛知県犬山市の新物流センター（株タキヒヨー・オペレーション・プラザ犬山センター）へ物流拠点を集約

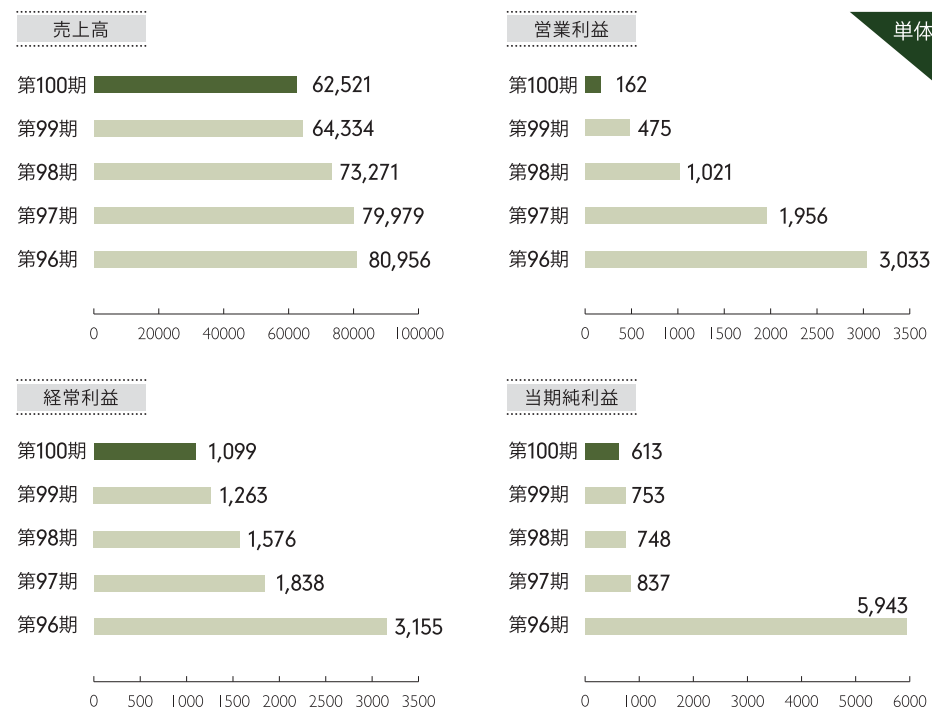
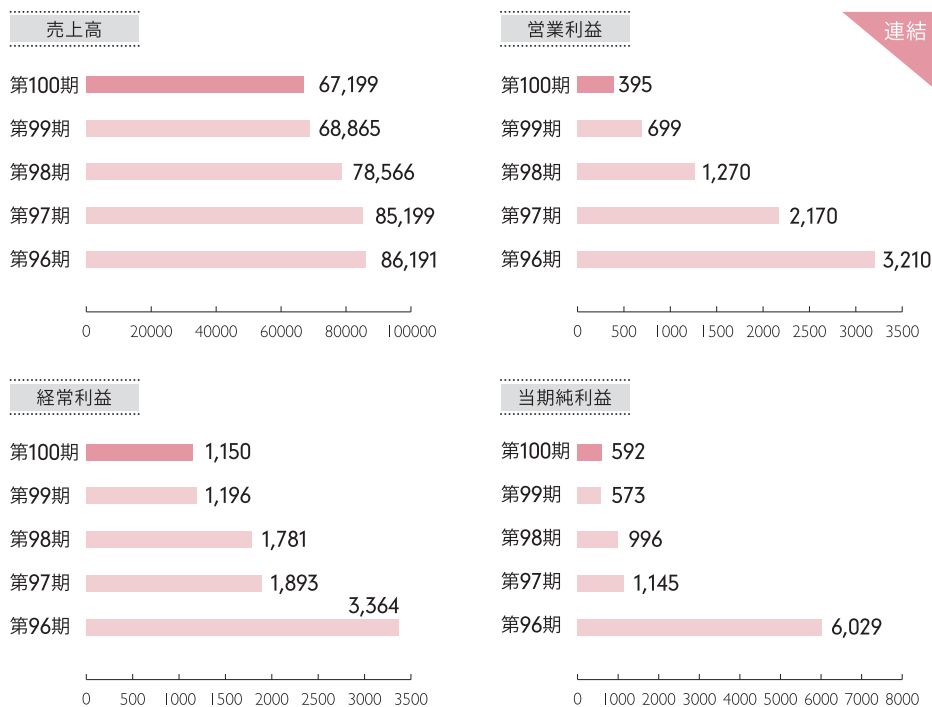
することで流通網を効率化し、センター内の作業効率の向上を図るなど、物流全体の生産性向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は67,199百万円（前連結会計年度比2.4%減）、連結営業利益は395百万円（前連結会計年度比43.4%減）、連結経常利益は1,150百万円（前連結会計年度比3.8%減）、連結当期純利益は592百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

業績の推移

2010年3月1日～2011年2月28日

単位：百万円、単位未満切捨て



連結貸借対照表

単位：百万円、単位未満切捨て

科目	2011年2月期	2010年2月期	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,781	3,006	△1,224
受取手形及び売掛金	16,335	16,534	△199
商品及び製品	3,953	3,119	834
仕掛品	40	30	10
原材料及び貯蔵品	11	15	△4
繰延税金資産	298	143	155
その他	465	414	51
貸倒引当金	△33	△23	△10
流動資産合計	22,853	23,239	△386
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	1,840	1,964	△124
機械装置及び運搬具（純額）	42	53	△11
器具備品（純額）	1,055	1,061	△6
土地	14,076	12,105	1,971
リース資産（純額）	78	2	76
有形固定資産合計	17,093	15,186	1,907
無形固定資産	71	89	△18
投資その他の資産			
投資有価証券	4,652	4,858	△206
出資金	23	24	0
長期貸付金	72	70	2
長期差入保証金	692	700	△8
繰延税金資産	71	167	△95
保険積立金	111	112	0
その他	510	532	△21
貸倒引当金	△319	△339	19
投資その他の資産合計	5,815	6,126	△311
固定資産合計	22,979	21,402	1,576
資産合計	45,833	44,642	1,190
流動資産は翌期初出荷の商品が増加しましたが3億円の減少となり、固定資産は名古屋市中区の隣接地を取得したことにより19億円増加しました。その結果資産合計は、1,190百万円増加し、45,833百万円となりました。			
科目	2011年2月期	2010年2月期	増減
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	8,210	9,521	△1,131
短期借入金	2,760	1,530	1,230
1年内返済予定の長期借入金	600	400	200

単位：百万円、単位未満切捨て

科目	2011年2月期	2010年2月期	増減
リース債務	15	0	15
未払金	1,580	2,126	△546
未払法人税等	189	209	△20
繰延税金負債	—	0	—
賞与引当金	101	126	△25
返品調整引当金	48	54	△6
その他	764	359	405
流動負債合計	14,270	14,327	△57
固定負債			
長期借入金	2,825	1,500	1,325
リース債務	63	1	62
繰延税金負債	93	35	58
長期預り保証金	114	94	20
退職給付引当金	467	462	5
役員退職慰労引当金	236	236	0
再評価に係る繰延税金負債	201	198	3
固定負債合計	4,001	2,529	1,471
負債合計	18,271	16,857	1,414
流動負債は減少しましたが、固定負債は長期借入金の増加等により15億円増加しました。その結果負債合計は1,414百万円増加し、18,271百万円となりました。			
科目	2011年2月期	2010年2月期	増減
純資産の部			
株主資本			
資本金	3,622	3,622	0
資本剰余金	4,148	4,148	0
利益剰余金	20,721	22,098	△1,377
自己株式	△235	△1,512	1,277
株主資本合計	28,256	28,357	△101
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△146	△286	140
繰延ヘッジ損益	△261	△21	△239
土地再評価差額金	△262	△260	△2
為替換算調整勘定	△116	△82	△34
評価・換算差額等合計	△787	△651	△136
新株予約権	92	79	13
純資産合計	27,561	27,785	△223
負債・純資産合計	45,833	44,642	1,191
株主資本は主に自己株式の消却により1億円の減少となり、純資産合計は223百万円減少し27,561百万円となりました。			

連結損益計算書

単位：百万円、単位未満切捨て

科目	2011年2月期	2010年2月期	増減
売上高	67,199	68,865	△1,665
売上原価	53,925	54,537	△612
売上総利益	13,274	14,327	△1,053
返品調整引当金繰入額	△6	△17	11
差引売上総利益	13,280	14,344	△1,064
販売費及び一般管理費	12,885	13,644	△759
運賃諸掛	3,765	3,928	△163
広告宣伝費及び販売促進費	314	318	△4
貸倒引当金繰入額	—	17	△17
給料及び手当	4,230	4,305	△75
賞与	538	634	△96
株式報酬費用	21	37	△16
福利厚生費	895	915	△20
賞与引当金繰入額	92	115	△23
退職給付費用	461	521	△60
旅費及び交通費	587	610	△23
通信費	258	254	4
賃借料	610	860	△250
減価償却費	145	142	3
その他	964	981	△17
営業利益	395	699	△303

売上高は前期比1,665百万円(2.4%)減となり、売上総利益率も1ポイント減少の19.8%となりました。新物流センターへの集約効果による物流費の削減効果等により販売費及び一般管理費を削減しましたが、営業利益は前期比303百万円(43.4%)減少し395百万円となりました。

科目	2011年2月期	2010年2月期	増減
営業外収益	902	668	234
受取利息	9	10	△1
受取配当金	68	77	△9
負ののれん償却額	—	2	△2
不動産賃貸料	99	102	△3
為替差益	526	346	180
その他	197	129	68
営業外費用	146	171	△24
支払利息	71	77	△6
不動産賃貸費用	44	38	6
投資有価証券持分損失	9	28	△19
その他	20	27	△7
経常利益	1,150	1,196	△45

営業外収益は為替差益の増加等により902百万円となり、営業外費用146百万円を減じた経常利益は前期比45百万円(3.8%)減少し1,150百万円となりました。

科目	2011年2月期	2010年2月期	増減
特別利益	134	244	△109
投資有価証券売却益	105	227	△122
固定資産売却益	0	0	0

単位：百万円、単位未満切捨て

科目	2011年2月期	2010年2月期	増減
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	10	△10
株式割当益	14	—	14
その他	13	6	7
特別損失	295	436	△141
投資有価証券評価損	166	9	157
投資有価証券償還損	21	62	△41
固定資産除却損	0	13	△13
長期前払費用除却損	2	1	1
減損損失	4	9	△5
事業所移転損失	—	224	△224
下請代金返還金	—	79	△79
貸倒引当金繰入額	39	—	39
過年度給与	30	—	30
その他	30	36	△6
税金等調整前当期純利益	990	1,004	△14
法人税、住民税及び事業税	304	272	31
法人税等調整額	93	220	△126
法人税等合計	398	492	△94
少数株主損失(△)	—	△61	61
当期純利益	592	573	18

当期純利益は前期比18百万円(3.3%)増益の592百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円、単位未満切捨て

科目	2011年2月期	2010年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	2,675	△4,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,885	△3,368	1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,053	△34	2,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	7	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,214	△720	△494
現金及び現金同等物の期首残高	2,966	3,686	△720
現金及び現金同等物の期末残高	1,751	2,966	△1,215

- 営業活動に関するキャッシュ・フロー／
営業活動により減少した資金は、税金等調整前当期純利益が990百万円となったことに加えて売上債権が188百万円減少する一方で、たな卸資産が841百万円増加、仕入債務が1,304百万円減少、法人税等の支払額が323百万円となったことにより1,357百万円となりました。(前年度は2,675百万円の増加)
- 投資活動によるキャッシュ・フロー／
投資活動により減少した資金は、投資有価証券の売却による収入もありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより1,885百万円となり、前年度と比較して1,483百万円(44.0%)の減少となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー／
財務活動により増加した資金は、自己株式の取得や配当の支払い、借入金の返済による支出もありましたが、借入れによる収入により2,053百万円となりました。(前年度は34百万円の減少)

連結株主資本変動計算書

単位：百万円、単位未満切捨て

2011年2月期	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成22年2月28日残高	3,622	4,148	22,098	△1,512	28,357	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			—		—	
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△385		△385	
当期純利益			592		592	
自己株式の取得				△315	△315	
自己株式の処分		0		7	7	
自己株式の消却		△0	△1,584	1,584	—	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,377	1,276	△101	
平成23年2月28日残高	3,622	4,148	20,721	△235	28,256	
2010年2月期	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成21年2月28日残高	3,622	4,148	23,189	△1,868	29,091	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			0		0	
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△394		△394	
当期純利益			573		573	
自己株式の取得				△913	△913	
自己株式の処分		△0		0	0	
自己株式の消却		0	△1,270	1,270	—	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,091	356	△734	
平成22年2月28日残高	3,622	4,148	22,098	△1,512	28,357	

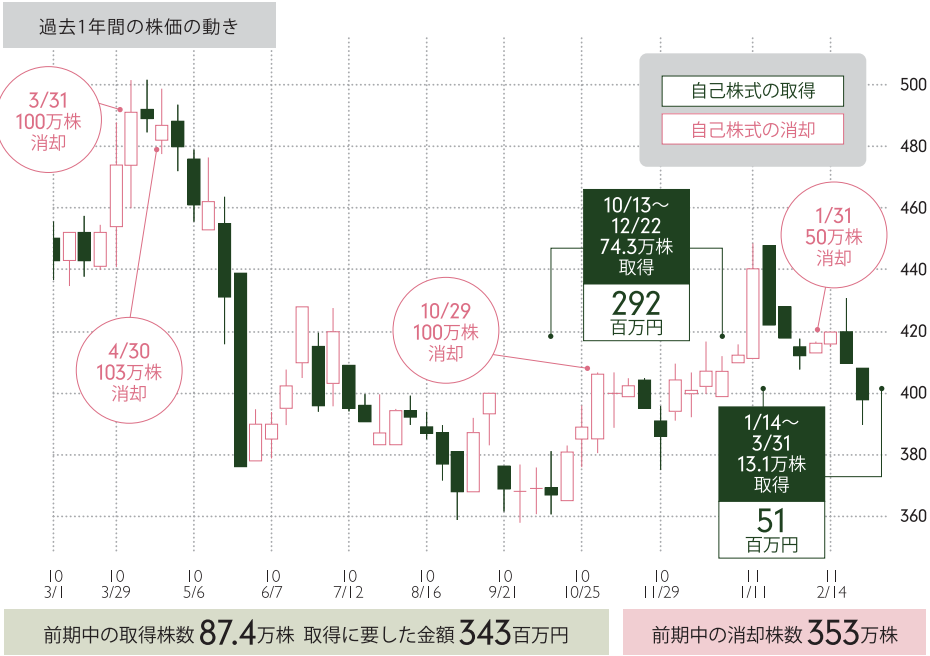
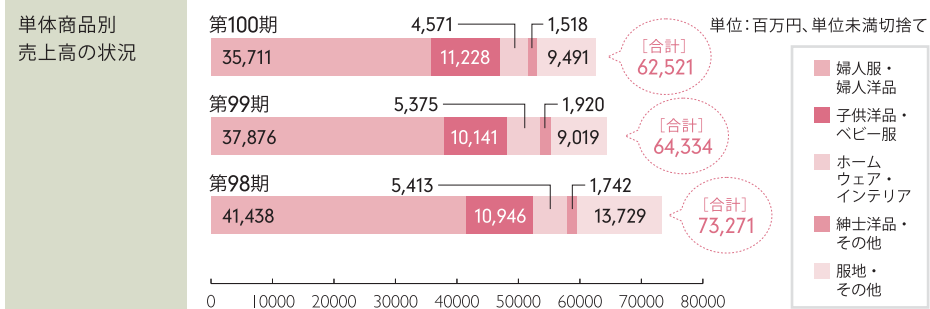
評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
△286	△21	△260	△82	△651	79	—	27,785
							—
							△385
							592
							△315
							7
							—
140	△239	△2	△34	△136	13	—	△122
140	△239	△2	△34	△136	13	—	△223
△146	△261	△262	△116	△787	92	—	27,561
評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
△255	4	△262	△90	△603	41	85	28,615
							0
							△394
							573
							△913
							0
							—
△31	△26	2	7	△47	37	△85	△95
△31	△26	2	7	△47	37	△85	△830
△286	△21	△260	△82	△651	79	—	27,785

会社概要

2011年2月28日現在

商号	タキヒヨー株式会社		
創業	1751（宝暦元）年5月		
設立	1912（大正元）年11月15日		
本社所在地	名古屋市西区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー 22～24F		
資本金	36億2,225万円		
役員	代表取締役会長	滝 茂夫	
	代表取締役社長	滝 一夫	
	常務取締役	小関敏彦	第1営業部統轄 兼 大阪支店長
	常務取締役	武藤 篤	スタッフ部門統轄 兼 経営企画部長 兼 経理部長
	常務取締役	岡本 智	第2営業部統轄
	取締役	滝 祥夫	ニューヨーク支店長 兼 新規事業開発室長
	取締役	喜多 勇	第3営業部統轄
	常勤監査役	加藤佳彦	
	常勤監査役	佐野 修	
	監査役	富田信夫	
	監査役	鷲野直久	
			(2011年3月1日現在)

従業員数	613名 (男377名 女236名)
事業内容	新素材開発に取り組むテキスタイル分野から、婦人服・婦人洋品、子供洋品・ベビー服、ラウンジウェアを主体としたアパレル分野にいたるまで、様々なライフ・ステージに関連する総合的な事業を展開。



※発行済株式総数48,000,000株 (自己株式555,854株を含む)

大株主 (上位10名)	株主名	持株数(千株)	
	株式会社旭洋興産	14,561	30.69%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	1,291	2.72%
	第一生命保険株式会社	1,200	2.52%
	日本生命保険相互会社	1,029	2.17%
	タキヒヨー取引先持株会	855	1.80%
	滝 茂夫	817	1.72%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	630	1.32%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	600	1.26%
	株式会社中京銀行	572	1.20%
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	529	1.11%
	※当社は、自己株式555千株を所有しておりますが、上記上位10名の株主から除いております。 ※出資比率は自己株式を控除して計算し、表示未満の端数を切り捨てて表示しております。 ※日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口) の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。		
	総株主数	3,842名	

